

2nd
Stage

2017-2020

中期経営計画

Regeneration 2020



2nd
Stage
Regeneration 2020
contents

はじめに	～中期経営計画の策定にあたって～	1
1	「1st Stage」の振り返り	2
2	本計画の位置付け	3
3	本計画の目標	4
4	JR四国グループとしての基本的な取組み	5
	(1) 安全・安心・信頼の確保	
	(2) 自立経営に向けた基盤強化	
	(3) 地域との連携強化・共生の追求(四国との和)	
	(4) 人材の育成、働きやすい・働きがいのある職場づくり(人との和)	
	(5) 時代環境の変化に応じた経営の推進(時代環境との和)	
5	JR四国の各事業の基本方針と施策	8
	○鉄道・旅行業事業部門	
	(1) 安全・安定輸送の提供	
	(2) CS(お客様満足)の向上	
	(3) 収入拡大施策の展開	
	(4) 効率的な業務運営	
	(5) 人材の確保・育成	
	(6) 地域社会との連携	
	(7) 環境保全への取組み	
	○事業開発部門	
	(1) 事業領域の拡大	
	(2) 人が集まる駅周辺の街づくり	
	(3) 既存事業のブラッシュアップ及び競争力のある事業スキームの構築	
	(4) 事業ノウハウの蓄積に向けた体制強化	
6	グループ会社の基本方針	11
	(1) 各社共通の基本方針	
	(2) 分類別の基本方針	
7	目標数値	13

2017年4月、JR四国は会社発足30年の節目を迎えます。この間、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・正確・快適な輸送の提供を第一に、心のこもったサービスに努め、お客様に喜んで利用していただけの企業を目指すとともに、企業として自立・発展すべく、経営基盤の確立に向けて各種施策に取り組んできました。

会社発足当初は、好景気のもと、瀬戸大橋の開通などにより、業績は順調に推移したものの、その後の四国における高速道路や空港の整備による他交通機関との競争激化、景気の低迷、低金利など鉄道経営を取り巻く環境は大きく変化しました。

近年では、高速道路の延伸や料金割引施策により、鉄道運輸収入が減少傾向にあることや、低金利の長期化により、経営安定基金運用益で営業損失を補てんするという国鉄改革時の当初スキームは機能しがたい状態になっています。さらに、四国の特情として、大都市圏や整備新幹線計画が無く、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進んでいることなど、脆弱な収益基盤によって極めて厳しい経営が想定されています。このため、2011年度に、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の改正により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した経営安定化のための支援措置が実施されることとなりました。

この支援措置を受け、2020年度を目標年度として、安定的に利益を計上しうる「自立経営の確立」を目指すこととし、中期経営計画「Regeneration 2020 1st Stage」（以下、「1st Stage」という。）を策定し、着実な経営の基礎固め、基盤強化の実現に向けて取り組んできました。

このような中、2016年度より安全対策に対する追加的支援措置が実施されるとともに、2021年度まで固定資産税等の税制特例措置についても延長が講じられることとなりました。これらは、「自立経営の確立」という目標の達成が大前提であり、「安全の確保」を事業運営の根幹とし、引き続き可能な限りの経営努力を推し進めていくとともに、支援措置を活用し、「財務基盤の安定化」と「収益基盤の強化」に向けたさらなる取組みを行う必要があります。また、2021年度以降も、引き続き極めて厳しい経営が想定されることから、「四国国家」の一員として、担うべき役割・使命を将来にわたって果たしていくための抜本的な方策を検討する必要があります。こうした状況を踏まえ、2020年度までの4カ年の施策及び目標数値を織り込んだ中期経営計画「Regeneration 2020 2nd Stage」を策定しました。

この計画のもと、「四国国家」の皆様に信頼され、なくてはならない存在となるよう、JR四国グループはあらゆる取組みに果敢に挑戦していくこととします。

2017年3月

四国旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 半井 真司



四国まんなか千年ものがたり

1 「1st Stage」の振り返り

「1st Stage」では、2020年度における「自立経営の確立」という目標を達成するための重要なスタートの5カ年として、「四国とともに歩む企業グループへ」、「自立経営に向けた基盤強化」を目標に掲げ、着実な経営の基礎固め、基盤強化の実現に向けて取り組んできました。

事業運営の根幹である「安全の確保」に向けては、2012年度から2016年度までの5年を期限とする「中期安全推進計画」を策定し、安全文化の定着化及び安全マネジメント体制の確立等に向けた取組みを推進してきました。具体的には、ハード面では、速度超過防止用ATSや運転状況記録装置の整備のほか、列車無線設備の整備、指令所建物や本四備讃線の耐震補強等の地震・津波対策を推進するとともに、ソフト面では、ヒヤリハット運動とリスクアセスメントを中心とした安全推進運動や異常時対応訓練等の実施により、安全性の向上を図りました。

「自立経営の確立」に向けては、経営安定化のための支援措置を活用し、軌道強化や光通信ケーブル化等を計画的に実施し、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めたほか、特急車両の新製やICカードの導入により利便性・快適性の向上を図りました。また、観光列車「伊予灘ものがたり」等を活用した「わざわざ」乗りに来ていただくための観光誘発や鉄道の魅力向上、外国人観光客向け商品「ALL SHIKOKU Rail Pass」の新規設定など、収入の確保に取り組むとともに、輸送需要に応じた列車の適正化など経費の削減に努めました。事業開発部門では、社有地の有効活用と収入の拡大を図るため、新たにマンション事業に参入しました。一方、株式市場の回復などにより経営安定基金運用益は堅調に推移しました。さらに、グループ会社の経営健全化に取り組んだほか、鉄道の抜本的高速化に向け、地域とともに、基礎調査の結果を踏まえた鉄道高速化の方策に関する検討や機運の醸成を図りました。

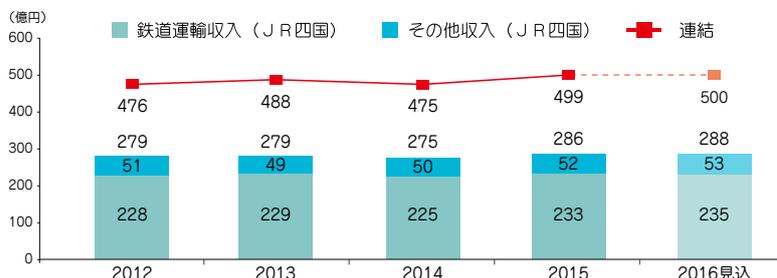
目標数値は、安全対策に対する追加的支援措置の実施により、安全性のさらなる向上のための修繕費が大幅に増加したことから、利益目標は計画を下回るものの、売上高目標については、鉄道運輸収入が堅調に推移したこともあり、計画を上回る見込みです。

■ 売上高目標 【2016年度】

鉄道運輸収入：220億円
 その他収入：50億円
 連結：470億円

2016年度見込

鉄道運輸収入：235億円
 その他収入：53億円
 連結：500億円

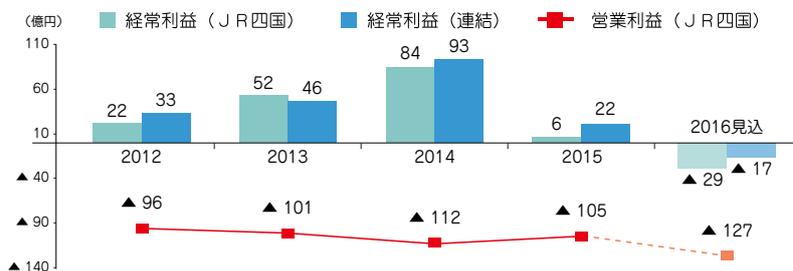


■ 利益目標(経常利益) 【2016年度】

J R 四国：10億円
 連結：20億円

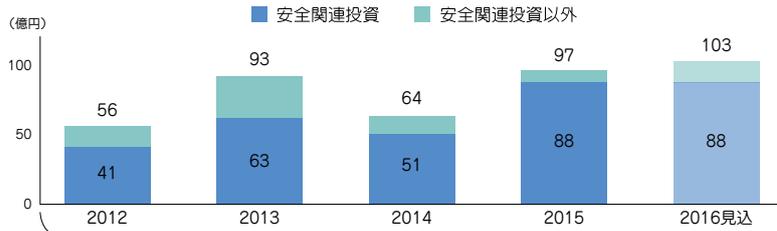
2016年度見込

J R 四国：▲29億円
 連結：▲17億円



■ 設備投資 (J R 四国) 【2012年度～2016年度】

5年間で約460億円
 (うち、安全関連投資*は約330億円)



*安全関連投資には車両投資を含む。

5年間で413億円
 (うち、安全関連投資*は330億円)

「1st Stage」に引き続き、本計画では、2020年度における「自立経営の確立」という目標を達成するため、「財務基盤の安定化」と「収益基盤の強化」に向けたさらなる取組みを行います。

一方、2021年度以降を見据えると、対抗輸送機関との競合、人口減少や少子高齢化のさらなる進展などにより、鉄道運輸収入の減少が見込まれる中、マイナス金利政策や不安定な世界経済情勢下においては、全額自主運用となった経営安定基金について、安定的かつ継続的に運用収益を確保することは困難な状況にあります。さらに、今後安全を確保するための老朽設備の維持・更新、退職金の支払いや長期借入金の返済のほか、社員の年齢構成の偏りや生産年齢人口の減少による労働力不足が見込まれるなど、極めて厳しい経営が想定されます。

したがって、従来からの延長線上の経営では、現状の鉄道ネットワークの維持が困難となることが想定されることから、本計画において、四国における公共交通ネットワークのあり方も含め、将来にわたって自立可能な経営体質を構築していくための抜本的な方策について検討していくこととします。

JR四国グループを取り巻く経営環境

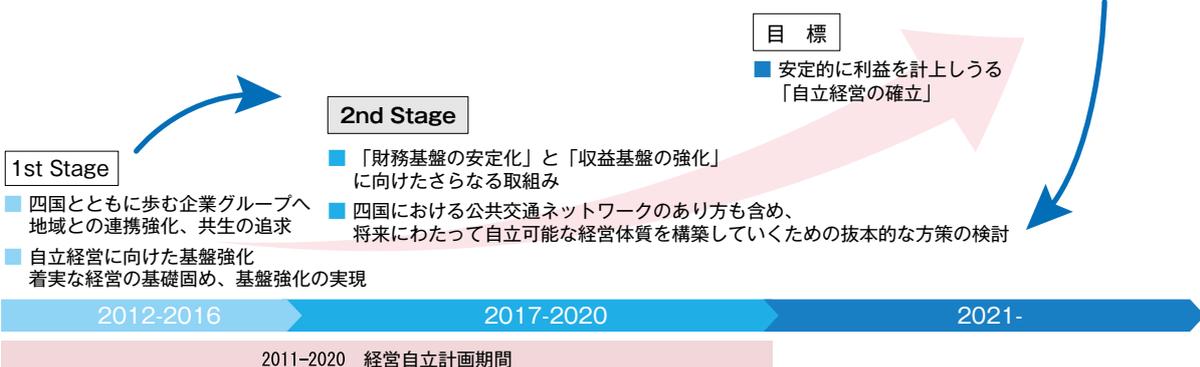
外部環境

- 人口減少、少子高齢化のさらなる進展
- 女性の活躍推進や「働き方改革」の実現に向けた動き
- マイナス金利の導入
- 不安定な世界経済
- 南海トラフ地震等の自然災害リスクの高まり
- インバウンドの拡大
- 整備新幹線計画の進展（北海道、北陸新幹線の開業）
- 「四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査」結果の公表
- 地方公共交通のあり方に関する議論の動き

内部環境

- 社員の年齢構成の偏り等による労働力不足
- 支援措置の活用
- 老朽化による設備取替の増加
- 経営安定基金の全額自主運用
- 退職金の支払いや長期借入金の返済等による資金需要

2021年度以降、極めて厳しい経営が想定されるため、従来からの延長線上の経営では、現状の鉄道ネットワークの維持が困難となることを想定



3 本計画の目標

本計画では、「安全・安心の確保」、「収益の拡大」、「支援措置を活用した設備投資等の着実な実施」を3つの重要な柱とし、「財務基盤の安定化」と「収益基盤の強化」に向けたさらなる取組みを行い、2020年度における目標利益を確実に達成します。

また、JR四国グループは四国と運命共同体であり、「四国の繁栄なくしてJR四国グループの発展はない」との認識のもと、中長期的な課題解決に向けて、「四国家」の一員として、担うべき役割・使命を将来にわたって果たしていくための道筋の策定に取り組みます。

目 標

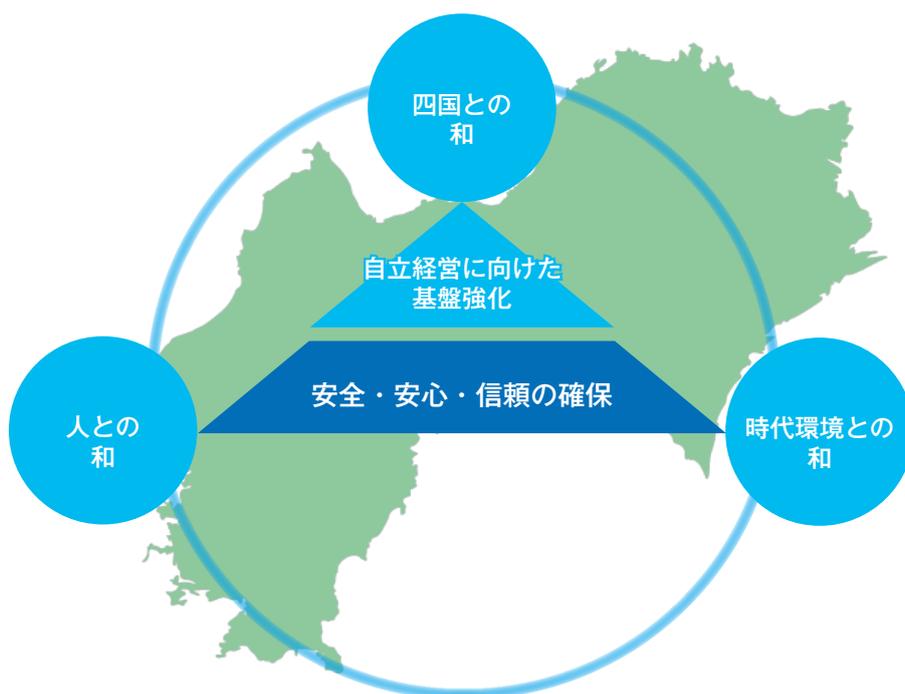
2020年度における目標利益の達成

(経常利益：JR四国 3億円、連結 15億円)

「安全・安心の確保」、「収益の拡大」、「支援措置を活用した設備投資等の着実な実施」を3つの重要な柱とし、「財務基盤の安定化」と「収益基盤の強化」に向けたさらなる取組みを行い、2020年度における目標利益を確実に達成する。

「四国家」の一員として、 担うべき役割・使命を将来にわたって果たしていくための道筋の策定

2021年度以降を見据え、将来にわたって自立可能な経営体質を構築するため、既存事業の「選択と集中」や新規事業への「果敢な挑戦」、四国における公共交通ネットワークのあり方など、従来からの延長線上にない抜本的な経営改善の方策等について検討を行い、「四国家」の皆様にご信頼され、なくてはならない存在を目指す。



JR四国グループは、「安全の確保」が事業運営の根幹であり、最重要課題であることを認識し、より質の高い安全・安心なサービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等及び社会規範の遵守）の徹底を図り、お客様から信頼される企業グループを目指します。

また、「自立経営の確立」に向け、さらなる収入の確保、経費の削減に取り組むとともに、支援措置を活用した設備投資、修繕を着実に実施します。

さらには、将来にわたって自立可能な経営体質を構築するため、「四国との和」、「人との和」、「時代環境との和」を念頭に置き、地域の活性化、社員等の働きがい向上、鉄道特性の磨き上げや鉄道の抜本的高速化、環境保全等に取り組めます。

(1) 安全・安心・信頼の確保

① 安全・安定輸送の確保

- ・中期安全推進計画の着実な推進
 - 安全文化の定着化、地震・津波対策や安全設備の整備推進

② CS（お客様満足）の向上

- ・安全、安心、心のこもったサービスの提供
- ・第二期サービスアップ中期計画の着実な実施
 - 輸送品質（社員等、環境、商品）の向上、業務能力（知識）の向上

③ コンプライアンス重視の企業風土の構築・内部統制の充実

- ・「JR四国グループコンプライアンス指針」の周知・徹底
- ・内部統制システム（業務を適正かつ効率的に行うための仕組み）の充実

④ 危機管理体制の強化

- ・自然災害や重大事故、テロ行為、感染症等の異常事態発生に備えた対策の推進

中期安全推進計画（2017年度～2020年度）

主目標

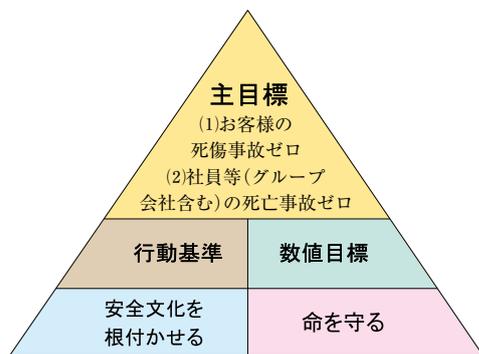
- (1) お客様の死傷事故ゼロ
- (2) 社員等（グループ会社含む）の死亡事故ゼロ

◇行動基準（安全文化6つの基本）

- ① 報告すること
- ② 気づくこと
- ③ 自分の問題として捉えること
- ④ 議論すること
- ⑤ 柔軟に対応すること
- ⑥ 学習し続けること

◇数値目標

- ① ヒューマンエラー事故（社員等に起因して発生した運転事故）
- ② ヒューマンエラー事故を除く車両・設備等による輸送障害
- ③ 社員等（グループ会社含む）の労働災害
- ④ 踏切における車両等と衝突した事故



安全推進のピラミッド

第二期サービスアップ中期計画（2017年度～2020年度）

主目標

- お客様に「安心して」「喜んで」「末永く」ご利用いただける企業グループを目指す

◇到達目標

- 四国家の一員として、目指すは感動レベルのおもてなし

◇到達目標に向けた基本方針（サービス行動指針）

- ・笑顔と挨拶でお迎え
- ・感動されるおもてなしの心のこもったサービスの提供
- ・お客様満足を追求



(2) 自立経営に向けた基盤強化

① 鉄道運輸収入の維持・拡大

- ・ 輸送需要に応じたダイヤの設定、お客様の利便性向上
- ・ 鉄道の強みを生かした競争力のある商品展開
- ・ 観光列車の充実やインバウンド拡大による鉄道利用促進

② グループ収益の拡大

- ・ マンション事業及び宿泊特化型ホテル事業の着実な推進
- ・ 新規事業への進出や幅広い観点からの事業領域の拡大
- ・ グループ一体となった既存事業のブラッシュアップ及び競争力のある事業スキームの構築

③ 経費の削減

- ・ 輸送需要に応じた列車体系の精査
- ・ 経費削減等が期待できる設備投資の重点的な実施
- ・ 保有設備の適正化（集約、スリム化）及びメンテナンスフリー化

④ 経営安定基金運用益の確保

- ・ 適切な資産配分やリスク管理による運用収益の確保

⑤ 支援措置を活用した設備投資、修繕の着実な実施

- ・ 新型特急車両の導入や車両のリニューアルによる利便性・快適性の向上
- ・ 軌道強化や光通信ケーブル化による修繕費等の削減
- ・ 高松運転所構内建物の集約化等による経費の削減及び社有地の有効活用
- ・ 予防保全の確立による車両修繕費の適正化

⑥ 経営資源の効率的な運用

- ・ グループ一体となった効率的な業務運営体制の構築
 - 業種、事業内容の再検証による再編、重複事業の整理
 - 成長可能性のある新規事業への経営資源の集中
- ・ 質・量ともに充実した人材の安定的な確保
- ・ 継続的かつ安定的な事業運営を可能とするためのキャッシュ・フローの策定



伊予灘ものがたり

(3) 地域との連携強化・共生の追求（四国との和）

- ① **地域と連携した観光振興と交流人口の拡大**
 - ・ 四国デスティネーションキャンペーンの開催を契機とした誘客の促進
 - ・ 地域と連携した観光需要の創出
- ② **駅周辺の街づくりを通じた地域の活性化**
 - ・ 交通の結節点としての機能の向上
 - ・ 「マチカツプロジェクト」の推進
 - ・ 駅そのものが目的地にもなる街づくり
- ③ **住みやすい地域づくり**
 - ・ 高齢者事業、障がい者支援事業などの総合生活支援事業の展開

(4) 人材の育成、働きやすい・働きがいのある職場づくり（人との和）

- ① **人材の育成**
 - ・ 研修等の計画的実施による人材育成・能力開発
 - ・ 社員等一人ひとりの能力の向上と確実な技術継承による現場力の向上
 - ・ 各職域において将来の核となる若手社員の育成
 - ・ グループ間人事交流や研修、ノウハウの水平展開による人材育成、技術継承
- ② **働きがいの創出**
 - ・ 若手や女性、ベテラン社員等の活躍推進に向けた取組み
 - ・ ほめる文化の定着
- ③ **働きやすい職場環境づくり**
 - ・ 「働き方改革」の実現に向けた取組み
 - ・ ワークライフバランスの推進
 - ・ 「心と身体の健康づくり推進計画」の実施に向けた取組み

(5) 時代環境の変化に応じた経営の推進（時代環境との和）

- ① **「四国の鉄道活性化への提言」の検証と課題への対応**
 - ・ 鉄道特性の磨き上げ
 - 鉄道特性を発揮できる分野の明確化と抜本的な輸送体系の見直しの検討
 - ・ 四国における公共交通ネットワークのあるべき姿の検討
 - 経営環境や地方公共交通を取り巻く情勢の変化を踏まえた「四国の鉄道活性化への提言」の検証
 - 当社が担うべき役割・使命の明確化
 - ・ 鉄道の抜本的高速化に向けた取組み
 - 「四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査」の結果を踏まえた検討の深度化
 - 高速鉄道の必要性、重要性等について、地域社会から理解を得るための継続的な取組み
- ② **新規事業分野への進出**
 - ・ JRの持つ「ブランド力」を最大限活用し、四国の「潜在力」を引き出す事業の展開
- ③ **環境保全への取組み**
 - ・ 省資源、省エネルギーの取組み
 - ・ 廃棄物削減等の環境保全活動の推進
 - ・ グループとしての環境保全への取組みと情報の開示

5 JR四国の各事業の基本方針と施策

鉄道・旅行業事業部門

安全・安定輸送の提供を根幹として、お客様に「安心して」「喜んで」「末永く」ご利用いただけるよう各種施策を展開し、収入の確保を目指します。一方、業務運営においては、必要な要員、安全を確保したうえでの徹底した業務の効率化等によって、新たな業務執行体制の確立や技術継承にグループ一体となって取り組みます。

また、鉄道の活性化に向け、新型車両の開発・投入等の設備投資、観光列車の運転による新たな鉄道需要の創出、さらにはインバウンド拡大への取組みなどを推進します。

(1) 安全・安定輸送の提供

- ・現場第一主義の徹底
- ・技術継承の推進等による現場力の維持・向上
- ・設備の適切な保守と計画的な更新
- ・安全投資の着実な実施による鉄道の信頼性向上
 - 誤出発防止用ATSの設置拡大、踏切無しや断対策、
高架橋の耐震補強、内方線付き点状ブロック等ホーム上の安全対策推進
- ・研修センター建替えにあわせた安全文化の定着に向けた効果的な教育設備の導入



(2) CS（お客様満足）の向上

- ・新幹線フィーダーとしての都市間輸送体系を主軸にした利便性の向上
- ・新型特急車両の導入、用途に応じた車両リニューアルによる利便性・快適性の向上
- ・旅客サービス設備の整備による利便性の向上
 - エレベーター、LED式発車標の設置、
列車運行情報サービスの整備の検討
- ・お客様目線に徹した心のこもったサービスの提供
- ・お客様により分かりやすく、利用しやすい鉄道利用に関する情報の提供
- ・ご要望等や異常時に対する組織横断的に連携した迅速かつ適時適切な対応



(3) 収入拡大施策の展開

- ・JR他社との連携等による商品力の維持・強化及び無店舗販売の強化
- ・大都市圏での宣伝、セールス強化に向けた体制整備
- ・四国まんなか千年ものがたり等の観光列車の運行及び自治体等と連携した観光需要の創出
- ・インバウンド拡大による鉄道利用促進
- ・会員制度の充実等による顧客の囲い込み、企業間連携の拡大



(4) 効率的な業務運営

- ・ 輸送需要に応じた車両キロ、列車キロの適正化
- ・ 経費削減等が期待できる設備投資の重点的な実施
- ・ 保有設備の適正化（集約、スリム化）及びメンテナンスフリー化による経費の削減
 - 高松運転所構内建物の集約化、老朽駅舎の建替等による規模の適正化
- ・ 支援措置を活用した修繕費等の削減
 - 軌道強化、光通信ケーブル化、新型特急車両の導入、車両のリニューアル
- ・ 支援措置を活用した予防保全の確立
 - 車両のライフサイクルを考慮した部品の取替及び保安装置の整備
- ・ 新技術の導入やシステム化等の業務量の軽減につながる施策の実施・検討
- ・ ワンマン運転の拡大による効率的な業務運営体制の構築



軌道強化

(5) 人材の確保・育成

- ・ 効率的な業務執行体制及びグループ会社を含めた適正要員の確立
- ・ グループ会社を含めた一体的かつ計画的な人材の確保、運用及び技術継承
- ・ 技術水準の維持・向上、人材・資質の確保
- ・ エキスパート社員を含めたベテラン社員等の活用
- ・ 業務遂行能力向上を図るための体制強化
- ・ 必要なノウハウ・資格の習得によるプロの養成
- ・ 各種研修・訓練の計画的な実施による業務知識及び業務遂行能力の向上



研修を通じた人材育成

(6) 地域社会との連携

- ・ 公共交通利用促進に向けた地元自治体等との連携
- ・ 松山駅付近高架化事業の着実な推進
- ・ 地域社会や関係団体と連携した地域活性化のための観光振興施策の展開
- ・ 駅舎の有効活用等の推進



琴平駅（改修後）

(7) 環境保全への取組み

- ・ エネルギー効率の高い車両の導入
- ・ 事業廃棄物のさらなる削減及びリサイクル活動の推進



8600系特急電車

事業開発部門

グループ一体となり、既存事業の収益性向上に加え、鉄道事業との相乗効果が期待できる分野を中心に、幅広い観点から事業領域の拡大に取り組むことにより、四国内外の交流促進による地域の活性化に寄与するとともに、安定的に利益を計上できるよう、鉄道事業と並ぶ基幹事業への成長を目指します。

(1) 事業領域の拡大

- ・建設・販売・管理を一貫して手掛けるマンション事業者としての安定的な地盤固め
→「J.CREST高松昭和町」の早期完売、新規用地の取得及び島外物件への展開
- ・宿泊特化型ホテル事業のスキーム構築、四国内主要都市及び四国島外への進出の検討
→「JRクレメントイン高松」の開業（2018年秋頃予定）に向けた取組み
- ・高齢者事業、障がい者支援事業などの総合生活支援事業の展開
- ・農業への参入に向けた検討
- ・インバウンドの取込みや鉄道事業との相乗効果が期待できる事業の育成

(2) 人が集まる駅周辺の街づくり

- ・高松駅周辺開発の推進、松山高架・高知駅周辺開発計画の検討
- ・四国におけるSC事業スキームの構築
→「COM高松」、「徳島駅クレメントプラザ」のリニューアル

(3) 既存事業のブラッシュアップ及び競争力のある事業スキームの構築

- ・収益の最大化を目指した社有地の有効活用策の検討
- ・地方の特情を踏まえつつ、鉄道との相乗効果を発揮する高架下活用策の検討
- ・海外展開も視野に入れた通信販売事業の基盤強化
- ・四国の魅力を発信する卸売事業スキームの構築

(4) 事業ノウハウの蓄積に向けた体制強化

- ・部外能力の活用及び習得
- ・将来の事業展開において核となる人材の確保・育成
- ・グループ会社等との人事交流による事業開発部門のノウハウ融合及びスキルアップ
- ・事業開発部門における資産の取得から維持・保全まで一貫して行える体制の整備



J.CREST高松昭和町（イメージ）



JRクレメントイン高松（イメージ）

グループ各社は、「安全・安心と信頼の確保」が事業運営の根幹であり、それぞれのミッション（使命・役割）の確実な達成に向け、「収入の確保・拡大」や「効率的な事業運営の追求」により経営基盤の強化を図り、自主自立経営の実現に取り組めます。また、グループとして事業内容の再検証による再編など、グループ一体となった経営により、総合力の強化を図り、グループの企業価値向上を目指します。

(1) 各社共通の基本方針

- ・安全・安心と信頼の確保
- ・経営基盤の強化による自主自立経営の実現
- ・CS（お客様満足）の向上
- ・グループ連携による既存事業の収益性向上と新規事業への進出等による事業領域の拡大
- ・グループ一体となった連結経営の推進
- ・時代環境に即応し、かつ中長期的視点に立った経営の実現
- ・働きがいの持てる企業（職場）づくりの推進
- ・地域社会との連携（地域振興と環境保全）

(2) 分類別の基本方針

【鉄道事業の業務運営に密接な関連のある会社】

- ・鉄道事業部門と一体となった安全・安定輸送の確保
- ・確実な技術継承と人材育成への取り組み
- ・業務運営の効率化とコスト削減によるグループ経営効率化への貢献
- ・技術力やノウハウを生かしたグループ外への進出による収益拡大

運輸関連事業

四国鉄道機械(株)

安全の確保を第一に、鉄道の安全・安定輸送を支える会社として、車両修繕のノウハウや鉄道関連の機械製造技術を向上させるとともに、その技術を生かし車両部品製作や総合洗浄機メーカーとしてグループ外へのより積極的な営業活動を進める。

四鉄サービス(株)

JR四国グループの福利厚生及び清掃業務において、高品質のサービスを提供するとともに、収益性の向上に努め、経営基盤の強化を図る。

(株)ジェイアール四国メンテナンス

安全の確保を第一に、車両・駅舎清掃の品質をさらに高め、お客様に喜ばれる快適空間の提供に努めるとともに、車両検修・清掃の技術力向上に取り組む。

四鉄運輸(株)

貨物の安全・安定輸送を第一に、駅フロントの迅速で高いサービスの追求によりお客様満足度の向上に努めるとともに、鉄道資材の調達等を確実に実施する。

建設・工事業

四国開発建設(株)

安全の確保を第一に、JR四国への支援措置を活用した工事等の確実な遂行を目指すとともに、鉄道事業で培った技術力を発揮し、積極的な工事受注に取り組む。

四国電設工業(株)

安全の確保を第一に、JR四国への支援措置を活用した工事等の確実な遂行を目指すとともに、鉄道事業で培った技術力により積極的に営業活動を展開し、幅広くお客様のニーズに応えられる総合電気設備工事会社を目指す。

本四塗装工業(株)

安全の確保を第一に、JR四国等の受注工事の確実な遂行を目指すとともに、橋梁塗装工事以外にも鉄道関連施設や民家塗装など幅広く対応できる施工能力の向上に取り組む。

情報サービス事業

JR四国情報システム(株)

JR四国グループのシステムを支える企業としてシステム安定稼働に努めるとともに、さらなるITスキルを磨きグループ外からの収益を拡大する。



台車入れ作業

【鉄道のお客様へのサービスの提供を中心に展開する会社】

- ・安全・安心な商品やサービスの提供
- ・駅を中心とした賑わい創出やお客様への満足・感動の提供
- ・駅スペースなどグループ保有資産の最大限の活用による利益の拡大
- ・効果的なりニューアル投資と積極的な営業展開による収益拡大

不動産事業

JR徳島駅ビル開発(株)

お客様に感動を与える安全、安心、快適な魅力あふれる商業空間を提供し、駅を中心とした賑わい創出に貢献するとともに、会社の持続的な成長を目指す。

広告事業

(株)ジェイアール四国企画

JR四国グループのハウスエージェンシーとして、グループ各社の事業をサポートするとともに、グループ外への積極的な営業展開に努め、総合広告代理店への進化を目指す。

レンタル・リース事業

(株)駅レンタカー四国

JR四国の直営事業であるメリットを生かして、鉄道と一体となった商品のさらなる利用拡大により、鉄道利用促進を図り、グループ収益の拡大に貢献する。

物販・飲食事業

四国キオスク(株)

セブン-イレブン店舗及び土産専門店へリニューアルを進め、駅構内等という立地を有効活用し、お客様に喜んでいただけるニーズに合った品揃えやサービスの向上により収入の拡大を図る。

(株)ステーションクワイエット東四国

魅力的な商品やサービスの提供を通じて利便性の向上に寄与するとともに、駐車場事業の積極的な展開やSC事業の拡大・運営強化への取組みにより、駅の賑わい創出と収益拡大を目指す。

(株)ステーションクワイエット愛媛

ニーズに合わせたメニュー開発やサービス向上により、お客様に満足していただける店舗運営に努めるほか、積極的なテナント誘致に取り組み、駅の賑わい創出と収益拡大を目指す。

(株)ウィリーウィンキー

品質・販売力の向上や効果的なりニューアル、経費管理の徹底により利益の拡大を目指すとともに、店舗指導など新規受託し、地域に愛されるベーカーリー会社を目指す。

(株)ステーションクワイエット高知

直営カフェの収支改善とさらなる店舗展開に努めるとともに、駐車場の整備や効率的な運用により、駅の賑わい創出と収益拡大を目指す。



セブン-イレブンKiosk 松山駅店

【鉄道とともに交流人口拡大を目指す会社】

- ・安全・安心な商品やサービスの提供
- ・お客様への満足・感動の提供とグループ企業イメージの向上
- ・効果的なりニューアル投資と積極的な営業展開による収益拡大

運輸関連事業

ジェイアール四国バス(株)

安全・安心輸送を基盤に、お客様の利用状況や収支等を見極めながら業務運営の効率化を進めるとともに、高品質な接客サービスを提供し、お客様から選択される交通機関を目指す。

ホテル事業

(株)JR四国ホテルズ

サービスレベルの向上やホテル間の効果的な連携に努め、各ホテルが地域ナンバーワンホテルを目指す。また、宿泊特化型ホテルの新規開業によりさらなる収益力強化を図る。



JRホテルクレメント徳島

【市中展開が可能な事業を営む会社】

- ・時代環境に即応した迅速かつ柔軟な営業展開による収益拡大
- ・四国の情報発信やグループ企業イメージの向上



招福萬来さめきうどん

不動産事業

よんてつ不動産(株)

室内リノベーション等による賃貸・仲介事業の強化やJR沿線の住宅団地「オレンジタウン」の宅地販売の促進に努めるほか、マンション管理業や中古住宅リノベーション事業への参入など新規事業にも取り組み、安定的に利益を確保できる企業を目指す。

物販・飲食事業

(株)めりけんや

食の安全・安心を前提に、高品質なうどんの製造販売や店舗での接客サービスの向上に取り組みるとともに、特に東京地区において店舗運営強化を行い、規模の拡大と経営基盤の強化を図る。

情報サービス事業

(株)ジェイアール四国コミュニケーションウェア

市場動向に見合った教育ソフトの開発や販路拡大に注力し、グループ外からの収益拡大に努めるほか、継続的な収入につながる商品設定を行い、収益の安定化を図る。

(1) 売上高目標【2020年度】

鉄道運輸収入	228億円
その他収入 (事業開発部門等)	74億円
J R 四 国 計	302億円
子 会 社	360億円
連 結	530億円

(2) 利益目標（経常利益）【2020年度】

J R 四 国	3億円
子 会 社	13億円
連 結	15億円

(3) 設備投資（JR四国）【2017年度～2020年度】

4年間で約650億円を実施
(うち、安全関連投資^{*}は約430億円)

^{*}安全関連投資には車両投資を含む。

